

■新型コロナケア施設の感染

新型コロナウイルスの感染拡大が在宅介護の現場に大きな影響を与えている。ふだん使っている通所の介護サービスが使えなくなり、高齢者本人や家族、事業者が苦慮する事態も起きている。独居や老老世帯が増える一方、介護人材不足が深刻化する中で起きた今回の感染。感染を防ぎつつ、必要な支援を届けられるような介護体制のあり方が問われている。



編集委員 黒木 徹

老老世帯

「翌日からデイサービスが休みと聞き、えっ、どうしよう。うちほども無理と思いましたが」と話すのは名古屋市内南区に住む女性(75)だ。

名古屋市内では複数のデイサービス(通所介護)などで感染が確認されたことから、南区と緑区にあるデイサービス(12か所)に3月7日から2週間の休業を要請。利用者は約5800人になり、女性の夫(80)と母親(98)もその中に含まれた。

「オレンジタウン笠寺」(南区)も、入浴介助が必要な数人に限り事業を継続した。自宅の浴槽は深くてまたげない、脱衣所が寒いなど、かえって危険な場合がある」(真田昌代施設長)ためだ。

と決断の理由を説明する。

一人暮らし

利用者一人ですら一人暮らしの奥井八重子さん(85)は「お風呂は2週間無理と諦めていた」と事業継続に感謝する。

国は、デイサービスを休業した場合、職員が利用者宅でサービスを提供できるとしたが、「ふだん家でみていないので急に訪問介護をするのは事業所として難しい」と真田さん。訪問介護事業所に頼もうにも「人手が一番足りないのがこの分野」と指摘する。

一部を除いて市の休業要請が解除、事業が再開されたが、休業中の減収補償をどうするか、利用を控える人への支援をどうするかなど、課題は多い。

自治体要請

兵庫県伊丹市でも、感染者

が出たデイケア(通所リハビリ)に、県が3月9日から2週間の休業を要請。尼崎市でも、介護職員の感染が判明したデイサービスが11日から自主休業した。

千葉県市川市では、デイサービスでの感染を受け、市と県が10日、市内のデイサービスとデイケア146か所に「休業やサービス縮小の要請もあり得る」と通知。事前に対応を検討しておくように求めた。県によれば、県内で自主的に休業している事業所が複数ある。

東京都葛飾区内で活動するケアマネジャーの杉ノ内晴美さんによると、同区でも自主休業を決めたデイサービスがあるほか、ショートステイ(短期入所)で新規の受け入れを中止するところが増えている。

「併設の施設入所者を守るため、出入りの多いデイを休止したいなどと言われればやむを得ないが、代替サービスを探するのが大変。特に認知症の方の場合、環境変化で症状が悪化しかねない」と杉ノ内さん。ホームヘルパーも不足する中、「家族の介護負担の増加や、高齢者が放擲されてしまう事態も懸念される」と話す。

在宅介護継続 苦悩の現場

完全休業なら「家族倒れる」

「翌日からデイサービスが休みと聞き、えっ、どうしよう。うちほども無理と思いましたが」と話すのは名古屋市内南区に住む女性(75)だ。

名古屋市内では複数のデイサービス(通所介護)などで感染が確認されたことから、南区と緑区にあるデイサービス(12か所)に3月7日から2週間の休業を要請。利用者は約5800人になり、女性の夫(80)と母親(98)もその中に含まれた。

都市の医療崩壊警戒

専門家会議 5都府県切迫

新型コロナ

新型コロナウイルス感染症対策を検討する政府の専門家会議（座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は1日、東京都を含む5都府県で感染者が増え、医療崩壊が起きるおそれがあるとして懸念を表明した。感染拡大警戒地域では、新学期に入っても学校の一時休校を検討すべきだと求めた。専門家会議分析と提言10面、関連記事2・3・4・6・7・9・11・15・20面▽

専門家会議がまとめた提言のポイント

- ▽感染拡大の警戒地域では、学校の一時臨時休校も選択肢として検討する。
- ▽東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫は医療の提供体制が切迫しており、早急に抜本的な対策が求められる。
- ▽軽症者には自宅療養以外に施設での宿泊の選択肢も用いる。
- ▽既存の治療薬の効果や安全性の検討を支援し、新たな国内発ワクチンの開発を加速する。

感染拡大地域 休校継続も

1日の政府への提言で、こうした考えを打ち出した。提言では、東京と大阪、神奈川、愛知、兵庫の5都府県を挙げ、「人口集中都市を有することから、医療提供体制が切迫しており、きょう明日にも抜本的な対策を講ずることが求められている」と訴えた。

そのうえで、感染症の指定医療機関だけでなく、大学病院など地域の医療機関で患者を受け入れるなど、「病院の役割に応じ、総力で医療を担う必要がある」と求めた。

布マスク1世帯2枚配布

安倍首相は1日、改正新型コロナウイルス対策特別措置法に基づく政府対策本部で、布製マスクを全国5000万枚の全世帯に2枚ずつ配布することを明らかにした。再来週以降、感染者の多い都道府県から順に配布方針だ。



特撮テレビ番組「政府対策本部」で発言する安倍首相（右）（1日午後、首相官邸）
（左）＝藤原正倫撮影

も言える状況が見られ、一部の市民の間で警戒感が予想以上に燃えだした。一方、直近1週間で感染者が確認されいてない「感染未確認地域」ではない。適切な感染対策を前提に、屋外でのスポーツやスポーツ観戦などに理解を示した。

これを踏まえ、文部科学省は1日、全国の教育委員会などに向け、直近1週間で感染者が大幅に増加した

都立校での入学式や始業式については、規模の縮小や感染予防策の徹底を前提に、休校期間中の実施を認める。休校中は自宅学習をしてもいい、情報通信技術（ICT）を活用したオンライン教材も提供する。

都内の公立校では、政府の要請に基づいて3月上旬から臨時休校し、現在は春休み期間となっている。教育委員会は当初、時差通学などを導入した上で、4月上旬の新学期から再開させる方針だった。だが、都内では3月下旬から感染者が急増し、再開時期について再検討していた。

都はまた、今月12日まで臨時休園となっている上野動物園（台東区）など都立の動物園、博物館などの施設についても、5月6日まで休園・休館措置を続ける。

（関連記事29面）

都、休校5月6日まで

入学式・始業式は実施

「感染拡大警戒地域」では、新学期も小中高校などの一時休校を検討するよう求める通知を出した。

全国的な一斉休校要請は、安倍首相が2月27日に表明した。3月20日に要請を延長しないことを決め、秋生田文部科学相は原則、学校が新学期から再開されるとの見通しを示し、24日に再開に向けた指針を公表していた。

今回の通知はこの指針を見直し、地域の感染状況に応じて、自治体から学校設置者に地域単位での休校を要請してもらう仕組みを本部で、「学校の臨時休

校を行う場合は職場を休ませるを得なくなった保護者への助成金など、これまでの支援をしっかりと継続する」と表明した。これに先立つ参院決算委員会では、「今この時点で緊急事態宣言を出す状況ではない。何よりも国民の命、健康を守ることを第一に判断していきたい」と訴